

## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月29日 東

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月19日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年9月期の業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,279	9.8	926	4.1	939	5.0	588	5.9
26年9月期	2,076	5.5	889	3.6	894	3.6	555	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	195.88	194.38	18.2	24.7	40.6
26年9月期	179.75	177.99	18.1	25.1	42.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,005	3,386	84.4	1,117.74
26年9月期	3,589	3,116	86.5	1,027.89

(参考) 自己資本 27年9月期 3,379百万円 26年9月期 3,104百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	641	△117	△314	2,177
26年9月期	565	△658	△497	1,967

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	45.00	—	47.00	92.00	281	51.2	9.2
27年9月期	—	46.00	—	52.00	98.00	295	50.0	9.1
28年9月期(予想)	—	49.00	—	49.00	98.00		46.3	

## 3. 平成28年9月期の業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	3.9	962	3.9	962	2.5	639	8.7	211.66

1株当たり当期純利益は、平成27年9月期の期末発行済株式数(3,023,079株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	3,023,079 株	26年9月期	3,101,800 株
27年9月期	— 株	26年9月期	81,921 株
27年9月期	3,005,051 株	26年9月期	3,090,915 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ 当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
4. 当社は平成27年11月6日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。

[http://www.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(ストック・オプション等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の売上高は2,279百万円（前年同期比9.8%増）となり、前年同期比203百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,231百万円（前年同期比15.2%増）、コンサルティング売上高992百万円（前年同期比2.6%増）、トレーニング売上高55百万円（前年同期比40.3%増）であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で162百万円増加しました。これは、新規学卒者の総合職採用選考用の「GAB」等の販売が増加したことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は前年同期比で25百万円増加しました。主な要因は、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」の販売は低調でしたが、Webアセスメントツールである「Webテスト」及び「マークシートテスト」の顧客仕様版やヒューマン・アセスメント・サービスである各種評価代行サービスの販売が好調だったことによります。トレーニング売上高はインハウスセミナー等の受注増加により、前年同期比で15百万円増加しました。

当事業年度におきましては、各種経済政策等による緩やかな景気回復基調を背景に、主要企業の新規学卒者採用内定者数が5年連続のプラスといった報道がなされるなど雇用環境は底堅く、各企業は新規学卒者や経験者の積極的な採用活動を展開しました。そのような環境の下、当事業年度より実施された新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の新たな自主規制（※）により、新規学卒者の広報及び採用選考時期が従来より延期され、かつ採用選考期間が実質的に短縮化されたことに伴い、顧客企業において、導入が比較的容易なプロダクトサービスを中心に、当社サービスが全般的に支持されたことにより、すべてのサービス形態において増収が確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は926百万円（前年同期比4.1%増）となりました。売上原価は384百万円（前年同期比27.7%増）となり前年同期比で83百万円増加し、販売費及び一般管理費は968百万円（前年同期比9.4%増）となり前年同期比で82百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で36百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増により会場テスト提供にかかる外注費を中心に、労務費、経費ともに増加しました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門を中心とした人員拡充等や臨時賞与による人件費及び営業事務所増床による支払家賃等や販売促進費用の増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は939百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益の増益に加えて、営業外収益が14百万円となり前年同期比で8百万円増加した一方、営業外費用は前年同期とほぼ同額であったため、経常利益は前年同期比で45百万円の増益となりました。営業外収益が増加した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用益が前年同期比で6百万円増加したことと、受取配当金を1百万円計上したことによります。

当事業年度の税引前当期純利益は939百万円（前年同期比3.6%増）となりました。特別利益が前年同期比で14百万円減少しましたが、経常利益の増益に加えて特別損失が前年同期比で1百万円減少したことにより、税引前当期純利益は前年同期比で32百万円の増益となりました。特別利益につきましては、前年同期に投資有価証券売却益12百万円を計上していたこと等、また、特別損失につきましては、前年同期に棚卸資産評価損1百万円を計上していたことが減少要因であります。

当事業年度の当期純利益は588百万円（前年同期比5.9%増）となりました。税引前当期純利益の増益に加えて法人税率等の引き下げ等により、当期純利益は前年同期比33百万円の増益となりました。

- (※) 業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成28年度以降入社の新規学卒者に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日（従前は卒業・修了学年前年の12月1日）以降、選考活動は卒業・修了年度の8月1日（従前は卒業・修了学年の4月1日）以降とするように定められております。

(新規学卒者の例)

卒業年次	大学3年生	大学4年生
平成27年大学卒業予定者	12月1日 ⇒広報活動	4月1日 ⇒選考活動
平成28年大学卒業予定者	3月1日 ⇒広報活動	8月1日 ⇒選考活動

## ＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プロダクト	1,069	51.5	1,231	54.1	15.2
コンサルティング	967	46.6	992	43.5	2.6
トレーニング	39	1.9	55	2.4	40.3
合計	2,076	100.0	2,279	100.0	9.8

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期が第3四半期以降となったことにより、売上の集中時期が変わっております。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (次期の見通し)

翌事業年度におきましては、新興国の成長鈍化や世界的な政情不安等の懸念もありますが、各種経済政策等により景気は緩やかな回復基調が続き、雇用環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方、平成28年大学卒業予定者より新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の新たな自主規制が実施されましたが、平成29年大学卒業予定者について見直しが検討されていることから、当社では、新規学卒者の採用広報や採用選考時期が再変更される可能性も視野に入れつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,368百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益962百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益962百万円(前年同期比2.5%増)、当期純利益639百万円(前年同期比8.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の変動状況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は415百万円増加し4,005百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し13百万円増加し3,048百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が307百万円、売掛金が128百万円それぞれ増加する一方、預け金が97百万円、未収入金が312百万円それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の増加は、投資有価証券及び自己株式の取得や配当の支払等がありましたが、営業活動により641百万円の収入があったことが主な要因であり、売掛金の増加は、当第4四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)の売上高が、前第4四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)の売上高と比較し増加したことによります。また、預け金の減少は自己株式の取得であり、未収入金の減少は投資有価証券の売却代金回収によるものです。

固定資産は前事業年度末と比較し401百万円増加し956百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が397百万円増加したことによります。

負債合計は前事業年度末と比較し145百万円増加し618百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比較し119百万円増加し430百万円となりました。主な要因は、未払金が39百万円、未払費用が20百万円、未払法人税等が22百万円、未払消費税等が26百万円それぞれ増加したことによります。固定負債は、主として退職給付引当金及び役員退職

慰労引当金の増加により、25百万円増加し188百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比較し269百万円増加し3,386百万円となりました。これは、剰余金の配当280百万円と自己株式の消却289百万円を計上する一方、当期純利益を588百万円計上したことにより利益剰余金が18百万円増加し、また、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35百万円増加し、資本の控除項目たる自己株式（前事業年度末192百万円）が消却により減少したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,177百万円（前事業年度末比10.7%増）となり、前事業年度末比210百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は641百万円（前年同期比76百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益939百万円、減価償却費47百万円、支出要因は売上債権の増加額128百万円、法人税等の支払額333百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は117百万円（前年同期比540百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入150百万円、投資有価証券の売却による収入312百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出150百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は314百万円（前年同期比183百万円減少）となりました。その内訳として、収入要因はストック・オプションの行使による収入64百万円であり、支出要因は自己株式の取得による支出97百万円、配当金の支払額281百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	87.8	86.6	86.1	86.5	84.4
時価ベースの自己資本比率	141.7	140.4	169.0	213.2	191.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体制を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

以上の基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり52円の期末配当とし、1株当たり46円の間配当と合わせて1株当たり年間配当額98円とさせていただきますと考えております。これは、前事業年度の1株当たり年間配当額92円に比べ6円の増配（前年同期比6.5%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体制の強化を図ってまいり所存であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の年間配当額を維持させていただきますと考えております。

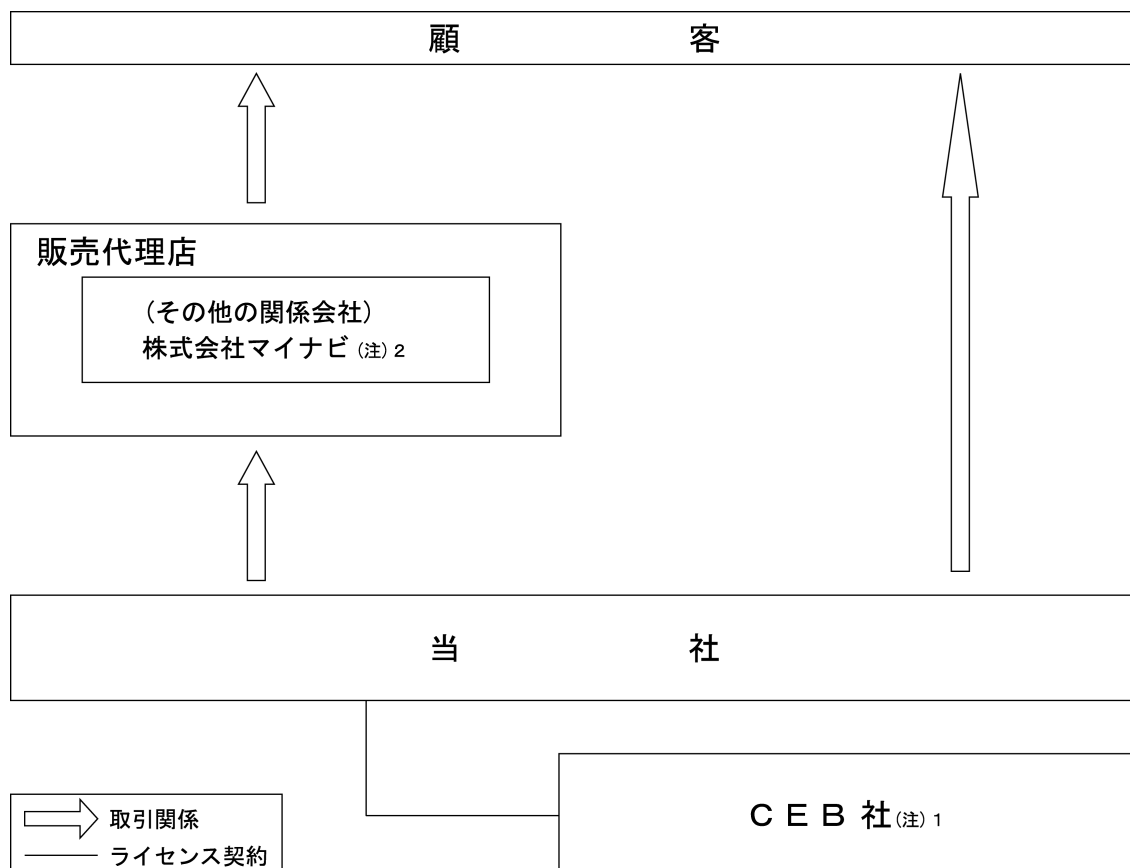
## （4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、Corporate Executive Board Company（以下、CEB社）からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社マイナビ(注2)が当社株式の29.78%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 従来、当社は英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社の有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、また、当社は、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。しかし、平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されております。なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であり、世界各国で事業展開しております。CEB社の詳細につきましては、ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.executiveboard.com>

2 株式会社マイナビは、当社の筆頭株主であり、当社株式900,000株（議決権の所有割合29.78%）を所有しております。

株式会社マイナビの会社概要

(本店所在地)	東京都千代田区
(代表者)	代表取締役社長 中川 信行
(主な事業内容)	就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成26年9月期決算短信（平成26年10月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ウェブサイト

<http://www.shl.co.jp/>

株式会社東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）またはJMIS（修正国際基準）の採用の検討を行う方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,807	2,577,954
売掛金	※1 271,294	※1 399,848
商品及び製品	23,159	18,597
仕掛品	855	738
原材料及び貯蔵品	819	648
預け金	97,141	-
有価証券	15,314	-
未収入金	312,870	-
前払費用	13,978	15,194
繰延税金資産	27,824	34,737
その他	144	405
流動資産合計	3,034,209	3,048,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,957	59,957
減価償却累計額	△37,155	△41,070
建物(純額)	22,801	18,886
工具、器具及び備品	67,782	94,920
減価償却累計額	△45,498	△54,532
工具、器具及び備品(純額)	22,283	40,387
有形固定資産合計	45,084	59,274
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	4,829	4,269
製品マスター	31,439	33,384
製品マスター仮勘定	25,558	11,463
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	64,413	51,702
投資その他の資産		
投資有価証券	299,130	696,930
繰延税金資産	53,494	56,185
敷金	88,149	88,149
会員権	3,350	3,350
長期前払費用	1,770	1,145
その他	200	200
投資その他の資産合計	446,096	845,960
固定資産合計	555,593	956,937
資産合計	3,589,803	4,005,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,614	16,897
未払金	2,790	42,437
未払費用	69,358	89,892
未払法人税等	184,442	207,419
未払消費税等	41,659	67,895
預り金	4,590	5,553
流動負債合計	310,455	430,095
固定負債		
退職給付引当金	95,759	109,902
役員退職慰労引当金	46,810	58,263
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,105	5,159
固定負債合計	162,674	188,325
負債合計	473,130	618,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	581,067	616,504
資本剰余金		
資本準備金	320,530	355,968
資本剰余金合計	320,530	355,968
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,368,149	2,386,175
利益剰余金合計	2,387,650	2,405,675
自己株式	△192,900	-
株主資本合計	3,096,347	3,378,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,751	878
評価・換算差額等合計	7,751	878
新株予約権	12,573	7,614
純資産合計	3,116,672	3,386,641
負債純資産合計	3,589,803	4,005,062

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	※3 2,076,131	※3 2,279,185
売上原価	301,222	384,748
売上総利益	1,774,909	1,894,436
販売費及び一般管理費	※1, 2 885,462	※1, 2 968,288
営業利益	889,447	926,148
営業外収益		
受取利息	768	770
受取配当金	-	1,748
投資事業組合運用益	5,605	12,042
雑収入	356	398
営業外収益合計	6,730	14,959
営業外費用		
為替差損	156	218
支払手数料	375	494
自己株式取得費用	964	485
その他	52	202
営業外費用合計	1,547	1,400
経常利益	894,629	939,707
特別利益		
投資有価証券売却益	12,052	-
貸倒引当金戻入額	1,122	-
資産除去債務取崩益	1,082	-
新株予約権戻入益	-	56
特別利益合計	14,258	56
特別損失		
たな卸資産評価損	1,693	-
特別損失合計	1,693	-
税引前当期純利益	907,194	939,763
法人税、住民税及び事業税	349,977	356,884
法人税等調整額	1,620	△5,736
法人税等合計	351,597	351,147
当期純利益	555,597	588,615

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,116,527	2,136,027
当期変動額						
剰余金の配当					△303,974	△303,974
当期純利益					555,597	555,597
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	251,622	251,622
当期末残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,368,149	2,387,650

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△41	3,037,583	3,243	3,243	6,162	3,046,989
当期変動額						
剰余金の配当		△303,974				△303,974
当期純利益		555,597				555,597
自己株式の取得	△192,858	△192,858				△192,858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,508	4,508	6,411	10,919
当期変動額合計	△192,858	58,763	4,508	4,508	6,411	69,683
当期末残高	△192,900	3,096,347	7,751	7,751	12,573	3,116,672

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,368,149	2,387,650
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	35,437	35,437	35,437			
剰余金の配当					△280,678	△280,678
当期純利益					588,615	588,615
自己株式の取得						
自己株式の消却					△289,911	△289,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	35,437	35,437	35,437	-	18,025	18,025
当期末残高	616,504	355,968	355,968	19,500	2,386,175	2,405,675

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△192,900	3,096,347	7,751	7,751	12,573	3,116,672
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		70,875				70,875
剰余金の配当		△280,678				△280,678
当期純利益		588,615				588,615
自己株式の取得	△97,011	△97,011				△97,011
自己株式の消却	289,911	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,873	△6,873	△4,958	△11,832
当期変動額合計	192,900	281,801	△6,873	△6,873	△4,958	269,968
当期末残高	-	3,378,148	878	878	7,614	3,386,641

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	907,194	939,763
減価償却費	41,033	47,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△949	-
受取利息及び受取配当金	△768	△2,518
株式報酬費用	6,411	1,093
資産除去債務取崩益	△1,082	-
自己株式取得費用	964	485
投資有価証券売却益	△12,052	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,950	14,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,699	11,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,268	△128,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,835	4,850
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,302	△1,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,608	9,283
たな卸資産評価損	1,693	-
その他	△30,105	77,059
小計	932,860	972,757
利息及び配当金の受取額	618	2,519
法人税等の支払額	△368,480	△333,702
法人税等の還付額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,098	641,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△23,721	△27,138
無形固定資産の取得による支出	△27,050	△21,517
敷金の差入による支出	△18,294	-
投資有価証券の分配金による収入	10,700	18,278
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△400,000
投資有価証券の売却による収入	-	312,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,367	△117,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	64,879
自己株式の取得による支出	△193,823	△97,496
配当金の支払額	△303,804	△281,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,627	△314,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590,895	210,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,844	1,967,948
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,948	2,177,954

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
売掛金	109,033千円	228,792千円

(損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
ロイヤルティ	44,726千円	48,519千円
役員報酬	80,369 "	97,852 "
給料手当	289,701 "	296,698 "
賞与	71,011 "	88,565 "
福利厚生費	50,056 "	54,324 "
退職給付費用	20,073 "	22,469 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,699 "	11,452 "
賃借料	106,867 "	119,029 "
減価償却費	8,766 "	11,133 "
諸手数料	53,813 "	55,990 "

おおよその割合

販売費	57%	57%
一般管理費	43%	43%

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	2,025千円	5,322千円

## ※3 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	850,434千円	1,011,973千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,101,800	—	—	3,101,800
合計	3,101,800	—	—	3,101,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21	81,900	—	81,921
合計	21	81,900	—	81,921

(注) 平成26年7月29日取締役会決議により取得したものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	139,580	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,101,800	42,600	121,321	3,023,079
合計	3,101,800	42,600	121,321	3,023,079

(注) 増加は、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであり、減少は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,921	39,400	121,321	—
合計	81,921	39,400	121,321	—

(注) 増加は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものあり、減少は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日



(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,270,807千円	2,577,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000 〃	△400,000 〃
預け金	97,141 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,967,948千円	2,177,954千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	1,239千円	1,098千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	4,922千円	5,312千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成26年12月1日)においても 取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月1日～ 平成31年5月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年12月17日 平成24年10月25日	定時株主総会決議 取締役会決議
権利確定前		
期首(株)		100,000
付与(株)		—
失効(株)		2,900
権利確定(株)		—
未確定残(株)		97,100
権利確定後		
期首(株)		—
権利確定(株)		—
権利行使(株)		—
失効(株)		—
未行使残(株)		—

## ② 単価情報

決議年月日	平成23年12月17日 平成24年10月25日	定時株主総会決議 取締役会決議
権利行使価格(円)		1,523
行使時平均株価(円)		—
付与日における公正な 評価単価(円)		140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	1,098千円	207千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	5,312千円	886千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	— 千円	56千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成26年12月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月1日～ 平成31年5月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
権利確定前	
期首(株)	97,100
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	97,100
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	97,100
権利行使(株)	42,600
失効(株)	400
未行使残(株)	54,100

## ② 単価情報

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1,523
行使時平均株価(円)	2,680
付与日における公正な 評価単価(円)	140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

## 4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	850,434

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.01%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,011,973

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.77%)を所有する筆頭株主であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.81	販売代理店 役員の兼任 1名	適性テ スト等 の販売	850,434	売掛金	109,033

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.78	販売代理店 役員の兼任1 名	適性テ スト等 の販売	1,011,973	売掛金	228,792

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,027円89銭	1,117円74銭
1株当たり当期純利益金額	179円75銭	195円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177円99銭	194円38銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,116,672	3,386,641
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,104,099	3,379,027
普通株式の発行済株式総数(株)	3,101,800	3,023,079
普通株式の自己株式数(株)	81,921	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,019,879	3,023,079
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	555,597	588,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,597	588,615
普通株式の期中平均株式数(株)	3,090,915	3,005,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,563	23,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。